

迷惑の生成と受容に関する基礎的研究^{1,2}

— 普及期の携帯電話マナーに関する言説分析 —

森 久美子
石 田 靖 彦*

公共の場に出現する新しい事物は、社会に受容され、定着する過程で人々の間にさまざまな感情を引き起こす。特に、新奇な事物が旧来の社会と葛藤を起こした場合、それは広く人々の不快感を喚起し、「迷惑なもの」として社会的に位置づけられることになる。だが、その事物が社会に普及・定着するにつれて、ルールの整備と共有化などの社会の変容と連動して、この「共有された不快感」、すなわち「迷惑」も鎮静化していくと考えられる。

本研究は、近年の日本社会の「公共の場」に「新奇な事物」として登場、かつ定着したものととして、1987年のサービス開始以来、急激な普及を遂げた携帯電話およびPHS（以下、両者を併せて「携帯電話」と表記）をとりあげる。携帯電話マナーをめぐる人々の言説を、(1)マス・コミュニケーション（新聞報道）、(2)インターネットにおけるコミュニケーション（ネットニュースでの議論）の2つのコミュニケーション過程に着目して検討する。各レベルにおけるコミュニケーションの内容分析によって、携帯電話という新奇な事物の受容過程を明らかにすることが目的である。

社会構成主義的視点からのメディア研究 携帯電話は比較的新しいメディアであることから、新奇なメディアへの関心に基づく調査報告は数多く行われている。日本における初期の研究の多くは所持者に焦点をあて、その使用の実態（片山、1997a；米谷、1998；松田、1996a；中村、1996）、使用者の特性（片山、1997b；小野、1998）などを扱ってきた。しかし本研究の関心は、携帯電話の所持者と非所持者から構成される不均質な社会が、それをどのように受容してきたかという点にある。この過程を明らかにするには、携帯電話サービスの提供と利用に直接関わりのない人々を含めた研究が必要とされる。

この立場からの研究としては、迷惑の実態に関する調査研究（三上・吉井・中村、1999；郵政省、1998他）と、次に述べる社会構成主義的視点からの研究が挙げられる。

社会構成主義的立場からのメディア研究においては、メディアのあり方はその技術的性格からアプライオリに規定されるものではなく、社会的関係の歴史の中で生成されるものだと考えられる。すなわち、技術を取り巻く様々な立場の人々がある発展を巡って葛藤し、その結

* 愛知教育大学教育学部

果として技術がメディアとして社会的に定義づけられる、と考えるのである(中村, 1996)。たとえば吉見(1995)は、蓄音機、固定電話、ラジオといったメディアをとりあげ、これらが「メディア」として成立するに至った歴史的・思想的背景について論じている。また松田(1996b)は、携帯電話の普及初期における電磁波被害にまつわる言説(「携帯電話の電磁波が人体の健康を害する」と、明治初期の固定電話普及期の噂(「電話がコレラを伝播する」)の類似性に着目し、新しく社会に登場したメディアに対し、それを排斥するようなコミュニケーションがなされることを指摘している。

本研究でもこれらの視点を重視し、公共の場で携帯電話が引き起こす迷惑の生成と受容の過程を、「新奇な(=自明の意味を持たない)事物を、人々が共同して意味付けていく営みの過程」としてとらえる。すなわち、(1)単なる「目新しいもの」が、普及に伴って人々の「不快」を呼び覚まし、さらにその不快感が共有されることによって「迷惑」という意味を付与されてゆく、という迷惑生成のプロセス、(2)ひとたび「迷惑」とされたものが、人々の間で語られ、捉え直され、異なる意味付けを与えられることを経て社会に定着する、という迷惑受容のプロセスを、時系列に沿って記述することを目指している。

コミュニケーションの内容分析 こうした、人々の共同による意味付け作業の様相に迫る手法としては、しばしば内容分析が用いられる(災害意識を扱ったものとして、矢守, 1996; 永田・矢守, 1996; ごみや環境問題への意識を扱ったものとして、高橋, 1999など)。本研究で扱う「迷惑」という感覚は、当事者にとって自明であり、その感覚の根拠は曖昧なことが多い。迷惑の現状については多くの質問紙調査が行われているが、質問紙では、回答者が問題を明確に意識することになり、暗黙のうちに抱えている(時に非合理的な)感覚を拾い上げることが難しい。内容分析では、自然な状態で得られたデータを扱うことができ、質問紙への回答には現れにくい、より深いレベルでの意味付けのあり方を明らかにできる可能性がある。そうした理由から、本研究ではコミュニケーションの内容分析という手法を用いる。

矢守(1996)によれば、こうした意味付けの作業は、卑近な人々同士の会話およびマスメディア発信の情報によって展開されるという。しかし、近年のネットワークの普及は、会話・マスメディア以外を基盤とした意味付け作業を可能にした。マスメディアがネットワーク上の話題を後追的に報道することにみられるように、コンピュータネットワークを介したコミュニケーションが、世論形成の源泉として無視できない存在となりつつあるのである。

そこで本研究では、分析対象となるコミュニケーション媒体として、マスメディアである新聞の報道と、電子メディアであるネットニュースでの議論の2つを取り扱う。ネットニュースは、ネットワークを利用して行われる意見交換・連絡・議論の場であり(fjの歩き方編集委員会, 1995)、ニュースの購読者が同時に記事の発信者となるという、コンピュータネットワーク独自の文化を形作っているものである。しかしネットニュースの利用者は、増えたとはいえ未だ少数であり、年齢や性別にも偏りが大きいことは否めない。それに対して、新聞記事は、社会のより広い層がアクセス可能なメディアである。本研究では、両者をあわせて検討することで、それぞれの知見を相対化することを目指す。

本研究の分析対象期間 最後に、本研究が分析対象とした時期について、普及という観点からその特徴をまとめておく。本研究では、携帯電話の最初の普及期にあたる、1995年から1998年までの4年間に絞って分析した結果を報告する³。

Figure1に、携帯電話累積加入数、および人口普及率の推移を示した。一般に、技術革新の採用者数の時系列的分布は正規分布を示し、累積採用者数の分布はS字型の累積正規分布を描くとされている(ロジャーズ,1990)が、携帯電話の普及曲線も、ほぼそれに当てはまる推移を描いていることがわかる。対象期間のはじめとなる1995年は、PHS参入に伴う価格引き下げもあり、加入者数が急増、加入者増加率が最高となった年である。その後も加入者は増え続け、普及率は1997年3月末に20%、同6月末に25%、1998年2月には30%をそれぞれ超えた。

ロジャーズ(1990)は、普及曲線のS字型カーブは、導入率10~20%の時点から急激に増大し、これを超えると普及は後戻りすることなく「離陸」する、としている。これを踏まえると、本研究で対象とした期間、特に1996~97年は、まさしく携帯電話の普及率が臨界点に達し、その普及曲線が離陸しようとする時期であったといえるだろう。また、相手を必要とする相互作用的コミュニケーション技術においては、臨界量がより決定的要因となることも指摘されており(ロジャーズ,1992)、このことから、本研究での対象期間は、日本での携帯電話の普及過程の鍵を握った時期として位置づけられる。

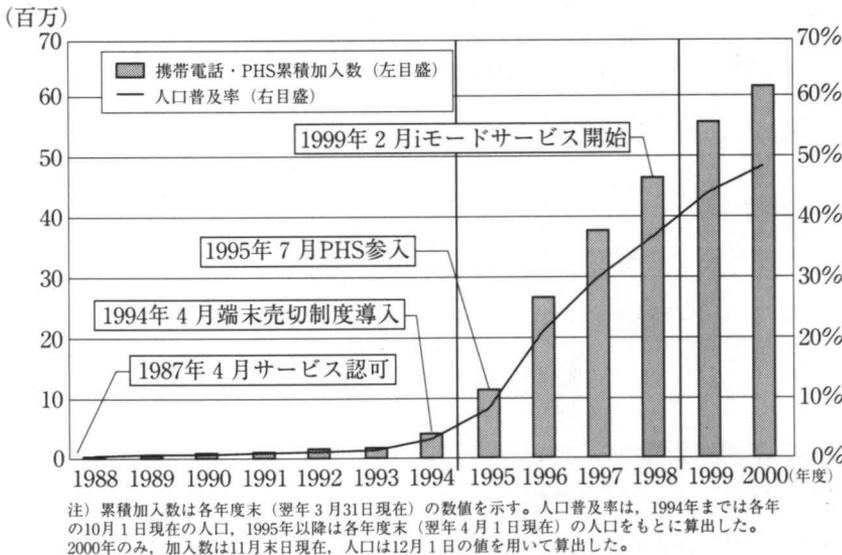


Figure1 携帯電話加入者数・加入者増加率の推移

研究1 ネットニュースの分析

目的

ネットニュースでの議論を題材として、公共の場における携帯電話使用に伴う迷惑に関する議論の推移を検討する。ネットニュースは、ニュースの購読者が同時に発信者となり、相

互にコミュニケーションを行う場である。研究1では、このような場での議論の推移について明らかにし、続く研究2において、マス・コミュニケーションでの報道の推移との比較検討を行う。

方法

ニュース記事の収集 日本語記事が投稿されている代表的ニュースカテゴリとしてfjをとりあげ、Table 1に示す6つのグループに、1995年1月1日から1998年12月31日までに投稿された記事を分析対象とした。これらのグループを対象として選択したのは、(1)公共の場での携帯電話使用の「迷惑」ともっとも関連の深いグループであるfj.net.phones.mannersが、fj.living およびfj.net.phonesでの携帯電話に関する議論を母体として設立された、(2)上記の議論の発端が、fj.rec.railへの投稿記事であった、という2つの経緯による。記事の収集には、北陸先端科学技術大学院大学のNetNewsアーカイブサービス(<http://mitsuko.jaist.ac.jp/fj/>; 1999年11月よりサービス停止中)を利用した。

Table 1 分析対象ニュースグループの概略

グループ名	内容についての解説
fj.living	家事・住環境・健康・家族の世話等の、日常生活に関わる話題と情報交換。人間の心理や精神そのものについての話題や人生相談の類はこのニュースグループにはそぐわない。
fj.net.phones	電話のネットワーク。
fj.net.phones.mobile	移動体通信、特に、携帯電話に関する話題（衛星携帯電話なども含む）。1997年設立。
fj.net.phones.phs	移動体通信で特にPHSに関する話題。PIAFS 32kデータ通信サービスを含む。1997年設立。
fj.net.phones.manners	電話、移動体通信（含む携帯電話、PHS等）のマナーに関する話題。1998年設立。
fj.rec.rail	鉄道に関して。

注) fjニュースグループ管理委員会(2000)をもとに作成。1995年以降に設立されたグループについては、表中に設立年を記した。

携帯電話関連記事の選定 以下の手順で携帯電話関連記事を選定した。まず、携帯電話に関連するキーワードとしては、「携帯」「ケータイ」「PHS」「ピッチ」を取り上げた。次に、分析対象記事のSubjectと本文（署名を除く）をすべて検索し、これらのキーワードが出現した記事を選別した。なお、実際の検索時には、各キーワードの表記の揺らぎ（「ケータイ」「ぴっち」など）も含めて検索した。さらに、各キーワードが出現した部分の内容を通読し、携帯電話・PHSの意でない語（「携帯用灰皿」「音のピッチ」など）のみがヒットしていた記事を除外した。最後に、複数のグループに投稿されていた記事について重複を省いた。以上の手続きを経て、5830個の記事が選定された。

迷惑関連記事の選定 公共の場での携帯電話使用に伴う迷惑を反映するキーワードとして、

「迷惑」「禁止」「マナー」「危険」「ペースメーカー」の5つをとりあげた。これらのキーワードのいずれかを含む記事を迷惑関連記事とみなした。各キーワードの出現記事数を議論の推移の指標とした。

結果と考察

全体的推移 まず、1998年までに対象グループでなされた議論の概要について簡単に記述しておく。分析対象外となった1995年以前は、公共の場での使用に伴う迷惑についてはまったく議論されていなかった。1992～93年は携帯電話関連記事自体が殆どなく、PHS参入後の1994～95年も、価格等に関する情報交換の記事が増えたのみであった。この頃は、迷惑を巡る議論も、会話の盗聴可能性に関するものが若干みられた程度であった。

公共の場での使用に伴う迷惑に関する話題が初めて登場したのは、1995年12月、JR山手線で、他の乗客に配慮して使用を控えるよう促す車内放送がなされたことをきっかけとしたものである。しかし、この時はわずかに意見が交換されたのみで、議論には至らなかった。

公共の場での使用を巡るその後の議論は、以下の3つの期間に分けることができる。(1)最初の摩擦(1996年8月)：前年7月のPHS参入、それに伴う値下げ競争を受けて加入数が激増した年である。京浜急行で、ペースメーカーへの影響を考慮して車内では電源を切るよう促す車内放送があり、これをきっかけに、車内での携帯電話使用を巡る議論が始まった。携帯電話が発する電磁波の影響について活発に議論され、影響度の理解が共有されると共に議論は収束した。(2)激論(1997年4月～11月)：JR東日本が、ペースメーカーへの影響等を考慮し、車内での携帯電話使用を遠慮するよう車内放送することを決定した。このことから、電源を切ることの是非、電源を切る以外の対処法の賛否、等を巡る議論が発生し、電源切断支持派/拒否派の間で白熱した議論が展開された。この時の議論を受けて、電話、移動体通信のマナーに関する話題専用のグループ、fj.net.phones.mannersが作られた。(3)沈静化(1998年)：公共の場での携帯電話を巡る議論は1998年も断続的に続けられ、ペースメーカーに関する議論も散見されたが、記事数は1997年当時と比べると非常に少なくなった。

Figure2に、携帯電話関連記事数の6ヶ月ごとの推移を示す。関連記事数は当初は携帯電話の普及(Figure1)と連動して増加しているが、1997年に急激に増え、その後減少に転じている。全体記事量の1997年をピークとした推移は、迷惑を巡る議論の沈静化と対応している可能性がある。そこでFigure2では、携帯電話関連記事を、迷惑関連記事とそれ以外に分けた推移をあわせて示した。全記事量における1997年以降の減少傾向が、迷惑関連の記事の減少によるものであることがわかる。また、迷惑関連記事は1997年の他に1996年にも小さなピークがあり、上述した2度の議論が反映されている。

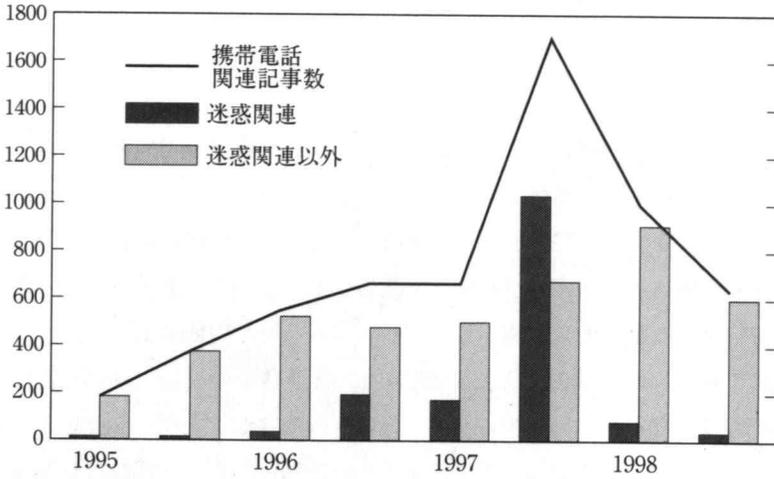


Figure2 ネットニュースにおける携帯電話・迷惑関連記事数の推移

これらの2度にわたる議論が、いずれも鉄道会社の車内放送をきっかけとして発生したことは注目に値する。車内放送は、いわば、公共の場での意味付けを未だ獲得していなかった携帯電話に対して、「迷惑なもの」「排除すべきもの」というラベルが付与されたことを示唆している。2度にわたる議論は、そのラベルを出発点として語り合うことで、人々が共有可能な意味を構成していった過程という可能性もあるのである。

論点の推移（音が電磁波か） 公共の場での使用が迷惑となっている背景には、着信音や会話の音声が耳障りだという問題がある。しかしそれ以外に、この問題を巡る議論では、携帯電話の発する電磁波が、ペースメーカー等の精密機器に影響を与えることがしばしば論点となっていた。これらの論点の推移を検討するため、携帯電話関連記事のうち、「迷惑」と「音」、「迷惑」と「ペースメーカー」、「危険」と「ペースメーカー」の2つずつのキーワードを、それぞれ共に含む記事数の推移を調べた (Table2)。ひとつの記事が複数の問題に関連する場合は、重複して計数した。

Table2 ネットニュースにおける議論の論点の推移

キーワード	迷惑,音	迷惑,PM	危険,PM
1995前半	0	0	0
後半	4	0	0
1996前半	4	0	1
後半	6	12	29
1997前半	20	26	28
後半	45	116	288
1998前半	10	0	18
後半	7	1	1

注) 数値はキーワードの共出現記事数

ここから以下の2点を読み取ることができる。第一に、1995年には、携帯電話の問題は主に音であったのに対し、1996年には音と電磁波の2つとなり、1997年下半年には電磁波の危険性に論点が集中している。そして1998年にはその議論は沈静化し、再び音の問題が中心となる。つまり、音から電磁波へ、そして再び音へ、と、論点が反復される傾向が見られるのである。第二に、音に関する議論とペースメーカーに関する議論は、増減傾向が異なっている。つまり、前者が、1995年下半年以降は少ないながらも一貫してみられるのに対し、ペースメーカーに関する記事数は増減が激しく、1998年にはほとんど消滅している。

この「激増」と「消滅」の理由は以下のように考察できる。「激増」の背景には、当時の人々にとって携帯電話による電磁波障害が「未曾有」(矢守,1996)のものであり、相互に語り合うことによって、ペースメーカーへの危険性を意味付け、共有する必要があったことが考えられる。そして「消滅」の背景には、危険性についての知識の共有化によって、この問題が人々にとって自明のものとして受け容れられたことが考えられる。

ただし、本研究の結果は、記事数の推移を6ヶ月という物理的単位で区切って比較したものであり、議論の流れを忠実に掬い上げているとは言い難い部分もある。石田・森(2000)は、記事数の推移をスレッド(議論の流れ)で区切り、記事内容について踏み込んだ分析を行っている。その結果、やはり論点は反復されるが、その際にみられる論調は、必ずしも同じ内容の反復ではないことが明らかになっている。本稿では基礎的な分析結果の報告にとどめるが、そうしたより詳細な検討の結果についても今後の報告が待たれる。

研究2：新聞報道の分析

目的

研究2の目的は以下の2つである。第一の目的は、新聞報道における議論の推移を調べ、研究1のネットニュースの分析結果と比較検討することである。研究1では、「携帯電話使用に伴う迷惑」に焦点を当てて検討したが、実際に抽出された議論は、列車内における携帯電話使用をめぐるものが圧倒的であった。したがって、研究2では、まず列車内における携帯電話使用の問題に関する議論に焦点をあて、これに関する報道量および論点の推移を検討し、研究1の結果と比較する。

研究2の第二の目的は、列車内での問題に関する議論の推移を、携帯電話に関するその他の迷惑に関する議論の推移と比較することである。ネットニュースの分析では、列車内での使用に関する議論がほとんどであったが、実際には、携帯電話使用をめぐる迷惑の問題は、Table3のように整理することができる。本研究では、(1)マナー問題、(2)誤作動問題(電磁波障害)、(3)健康問題(電磁波被害)、の3つの問題のうち、「他者に及ぶ影響」であるマナー問題と誤作動問題を取り上げ、報道量の推移を相互に比較検討する。

Table3 携帯電話使用に伴う問題点と新聞記事抽出に用いたキーワード

問題	含まれる内容と抽出キーワード
マナー問題	列車内をはじめとする公共の場での使用に伴う迷惑 (電車 or 列車 or 車内 or 鉄道 or 地下鉄 or JR) and マナー 自動車運転中の使用に伴う危険・迷惑 (運転中 and マナー) or (運転 and ながら and マナー)
誤作動問題 (電磁波障害)	病院での医療機器への影響 病院 and (医療機器 or 医療器具) and (影響 or 誤動作 or 誤作動) and (電波 or 電磁波) ペースメーカー装着者への影響 ペースメーカー and (影響 or 誤動作 or 誤作動) and (電波 or 電磁波)
健康問題 (電磁波被害)	使用者自身の健康への影響

方法

分析対象記事 全国紙として朝日、毎日、読売、地方紙として北海道、中日、西日本の計6紙の朝夕刊記事を取り上げた。携帯電話に関連するキーワードとしては「携帯電話、PHS」を用い、上記各紙の記事中、本文にいずれかの語を含む記事を分析対象記事とした。研究1と同様、1995年1月1日から1998年12月31日までの記事を対象とした結果、全国紙13652(毎日4952,読売3022,朝日5678)、地方紙5899(西日本1273,中日2058,北海道2568)の計19551の記事が選定された。

各問題関連記事の抽出 各問題の関連キーワードは、Table3に示す通りである。これらのキーワードを含む記事を、当該問題の関連記事とした。したがって、以下の分析では、ひとつの記事が複数の問題に関連する場合は、重複して計数した。各問題ごとに、関連記事数をすべての媒体で単純合計したものを報道量の指標として、その推移を検討した。

結果と考察

列車内での使用に関する報道量の推移とネットニュースとの比較 列車内での携帯電話使用をめぐる問題に関する報道量の推移と、ネットニュースでの迷惑関連記事数の推移を比較したのがFigure3である。ネットニュースでは、1996年後半に小さなピークがあり、その後1997年後半に記事数が急増していた。これに対し、新聞報道量は、まず1996年前半にかけて急増してひとつのピークがあり、その後あまり減少することなく、1997年前半にもう一度ピークを迎えている。1998年に入って減少傾向が見られるのは双方に共通しているが、新聞報道量は1998年後半に再び増加傾向を見せている。

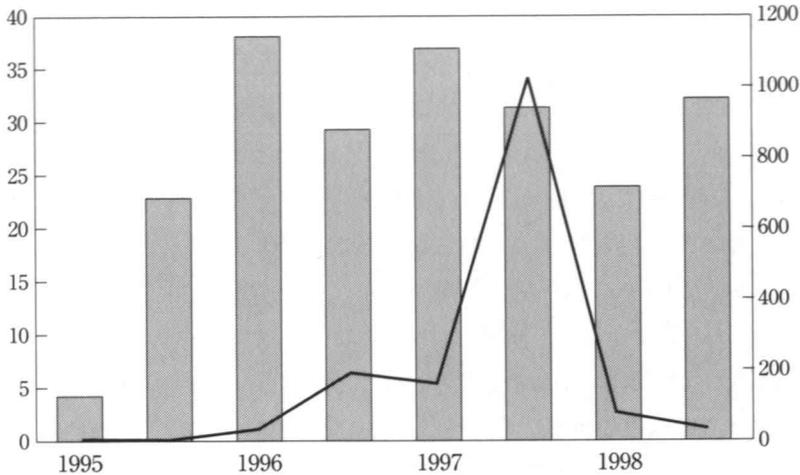


Figure3 新聞報道における列車内使用関連記事数(棒グラフ・左目盛)およびネットニュースにおける迷惑関連記事数の推移(折れ線グラフ・右目盛)

両者を比較すると次のことが言える。第一に、(1)1996年から1997年をピークとした増加傾向が見られる、(2)1998年に減少傾向が見られる、という共通点が指摘できる。第二に、(1)新聞報道量の増減傾向は、ネットニュースのそれと比較してゆるやかである、(2)新聞報道量の増減は、ネットニュースでの記事数の増減にやや先行する傾向がみられる、という相違点が指摘できる。こうしたメディアによる違いは、(1)ネットニュースが双方向的・相互作用的特性を持つこと、(2)ネットニュースでの議論が新聞報道に触発されること、などによっていると考えられる。

列車内での使用に関する論点の推移の比較 研究1と同様、会話や着信音の問題とペースメーカーへの影響の問題を分離して、論点の推移を検討するため、本研究では以下のキーワードを設定した。(1)会話関連：「会話」or「大きな声で話」or「大声で話」or「小声」、(2)着信音関連：「着信音」or「呼び出し音」、(3)ペースメーカー関連：「ペースメーカー」。列車内での使用を巡る記事における、これらのキーワードを含む記事の出現数、および占める割合を検討した (Table4)。

Table4 新聞報道における列車内問題の論点の推移

	会話	着信音	ペースメーカー
1995前半	3 (.75)	0 (.00)	0 (.00)
後半	8 (.35)	5 (.22)	0 (.00)
1996前半	15 (.39)	8 (.21)	3 (.08)
後半	9 (.31)	1 (.03)	6 (.21)
1997前半	12 (.32)	9 (.24)	10 (.27)
後半	7 (.23)	4 (.13)	6 (.19)
1998前半	3 (.13)	4 (.17)	7 (.29)
後半	13 (.41)	9 (.28)	2 (.06)

注) 数値は記事数、カッコ内の値は列車内問題に占める割合

結果から、1995年は音声の問題だけであった報道が、1996年から1998年前半にかけてペースメーカーの問題を一定割合で含むようになり、1998年後半には再び音声関連が中心となっている、という傾向が読み取れる。この、論点が反復しながら推移するという経過は、研究1で述べたネットニュースでの議論の推移 (Table2) とほぼ対応している。また、Figure3においてみられた、新聞報道の方が増減がゆるやかであり、推移傾向がネットニュースより先行する、という特徴は、ここでも共通してみられている。ネットニュースにおいても新聞報道においてもペースメーカー問題が急増した1997年は、JR東日本がマナーキャンペーンを広報した時期と重なり、同社が使用禁止理由としてペースメーカーへの影響をあげたことが報道量および議論の増加をもたらしたことが考えられる。

各問題に関する報道量の推移 各問題別に報道量の推移を示したのがFigure4～Figure7である。これらの結果から、以下の3点を読み取ることができる。

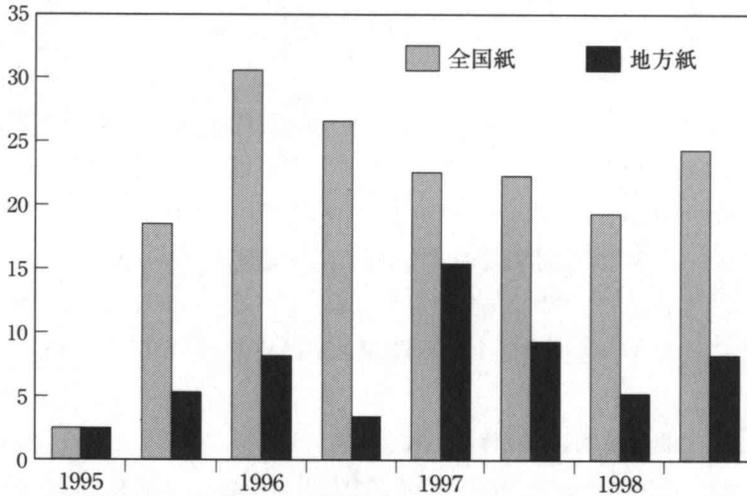


Figure4 新聞報道における列車内使用関連記事数の推移

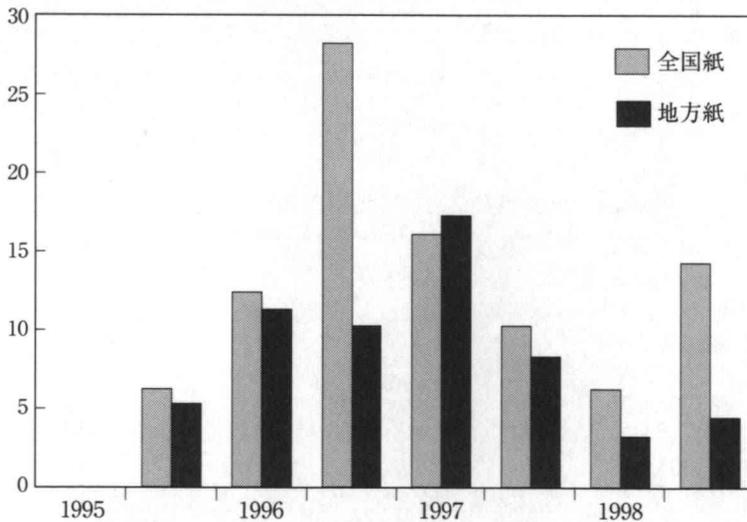


Figure5 新聞報道における運転中関連記事数の推移

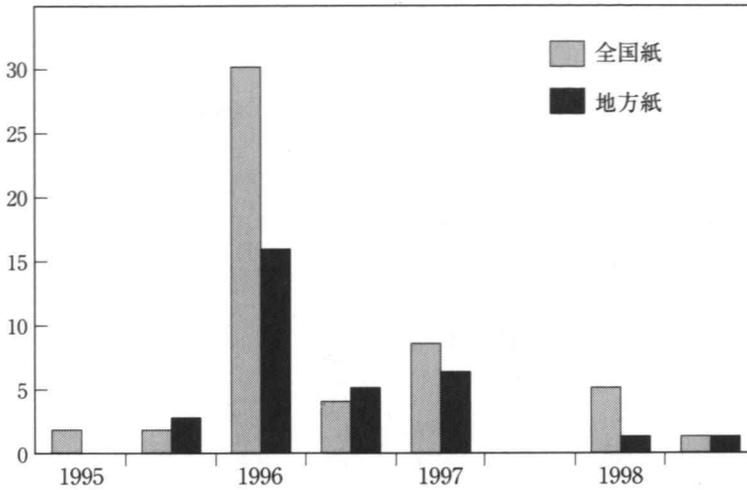


Figure6 新聞報道における病院内使用関連記事数の推移

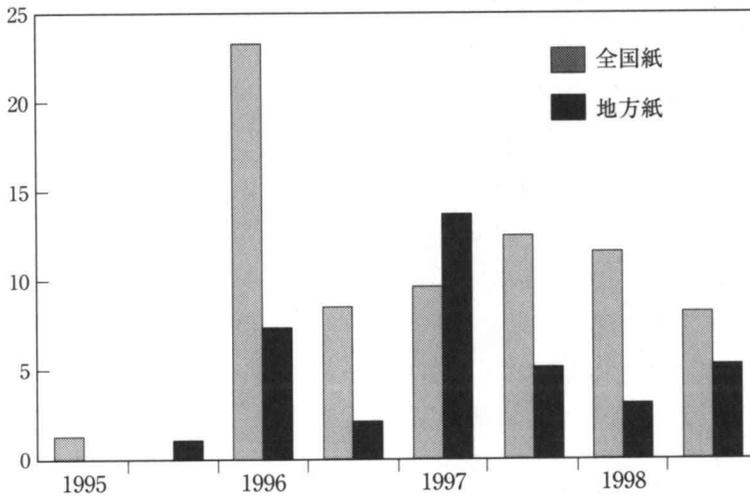


Figure7 新聞報道におけるペースメーカー関連記事数の推移

第一に、列車内での使用以外の問題については、共通の傾向として、1995年以降急増し、1996年にピークを持って収束する、という推移を指摘できる。唯一、ペースメーカーへの影響の問題 (Figure7) については、ピーク後再び報道量が微増するという推移が見られるが、これは、この問題が誤作動問題とマナー問題 (列車内での使用の問題) の双方と関連する話題であるためと考えられる。そこで、ペースメーカーへの影響について報じた記事のうち、列車内での使用に関する記事を除くと、この問題も、他と同様、1996年をピークとして収束していることがわかる (Figure8)。

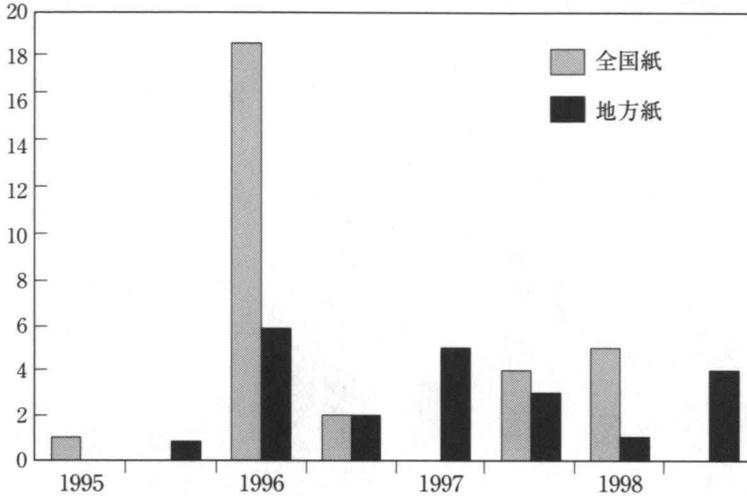


Figure8 新聞報道におけるペースメーカー関連記事数の推移 (列車内関連を除く)

報道量がピークとなった1996年は、ネットニュースで最初の議論が発生した時期でもあり、携帯電話の普及過程における「臨界期」とも対応している。つまり、急速な普及に伴って様々な問題点が一度に表面化し、社会のあちこちで摩擦を引き起こした時期と考えることができる。

第二に、マナー問題と誤作動問題のひとつの違いとして、報道量が増加し始めてから収束するまでの期間の違いを指摘できる。具体的には、医療機器・ペースメーカー等の誤作動に関する報道量 (Figure6,8) が、増加後約半年で収束したのに対し、運転中の使用の問題は収束に約3年を要した (Figure5)。さらに列車内での使用の問題は、1998年に減少傾向はあるものの、この時点では収束したとは言い難い状況にある (Figure4)。これは、誤作動問題と比較して、マナー問題が、(1)曖昧な性質を含み、共通の意味を確定しにくい、(2)公共性が高く、社会的合意なしに対処しにくい、という特徴を持つ故と解釈できる。列車内問題の報道量が収束しない背景には、社会的に規制するための明確な根拠 (危険性等) が他の問題に比べて弱く、対処が困難であることが関わっていると推察される。

第三に、マナー問題と誤作動問題のもうひとつの違いとして、マナー問題においては、地方紙の報道のピークが全国紙より遅い、という点を指摘できる。列車内での使用の問題 (Figure4) では、全国紙が1996年前半にピークがあるのに対して、地方紙は1997年前半である。同様に、運転中の使用の問題 (Figure5) では、全国紙のピークが1996年後半であるのに対して、地方紙のピークは1997年前半である。病院内やペースメーカーなど、誤作動問題においてはこうした報道時期のズレはみられない (Figure6,8)。両者の違いに関わる要因としては、その問題の構成過程の差異を考えることができる。すなわち、誤作動問題が、医療関係者などの専門家の間でまず意味を構成され、それが一般の人々に伝達されるというかたちで問題化したのに対して、マナー問題は、一般の人々が互いに意味を構成しあう中で問

題化されてきた。このような形成過程の差異は、両者の報道における中心的な記事種類（ニュース記事、社説や解説、投書欄、コラム等の種別）にも反映されているはずであり、そうした記事種類の差異が、全国紙と地方紙の紙面構成の差異を介して推移傾向のズレをもたらした可能性がある。しかし、この点については、掲載面や媒体による比較等、さらなる分析を経た上で改めて考察する必要があるだろう。

総合的考察

本研究では、1995～98年の4年間を対象に、携帯電話の迷惑を巡るコミュニケーションを、ネットニュース（研究1）と新聞報道（研究2）を題材として分析した。その結果、ネットニュースにおいても新聞報道においても、ちょうど普及の「臨界期」であった1996年から1997年にかけて記事数が増加し、その後減少に転ずる、という傾向が見出された。また、新聞報道に関する分析結果は、1996年に、携帯電話を巡るあらゆる「迷惑」に関する報道量が一気に増加しており、その後の収束期間は問題の意味の明確さと対応することを示した。マナーに関するネットニュースでの議論や地方紙の報道量は、全国紙のそれに若干遅れて推移することも示された。

携帯電話が珍しい社会から携帯電話があたりまえの社会へ 1996年をピークとする新聞報道量の推移、および1997年をピークとするネットニュースの議論の推移は、この時期、社会が「未曾有」のモノである携帯電話に対して、次々と対処行動をとったことを反映している。それ以前の我々の社会は、携帯電話を運転しながら使用することも、病院で使用することも、列車内で使用することも想定しておらず、そうした行為に関するルールを持ち合わせていなかった。この時期、各地の病院は院内での携帯電話使用を禁止し、警察や交通安全協会は運転中の使用自粛を求めるキャンペーンを展開し、鉄道会社は列車内での使用自粛を訴え、電気通信事業者はマナーに関する広報活動を開始した。新聞はそれを意味付けながら人々に伝え、人々は互いにそれについて議論しながら意味を生成したのである。

使用自粛・禁止キャンペーンは現在も続いているが、それらはもはやことさら議論・報道されるとは限らない。それは、そうしたキャンペーンが、我々の社会にとって既に自明となっていることを意味する。具体的事例をみても、たとえばJR東日本による携帯電話マナー文字表記は1996年からなされているが、その記述は1997年までは「周りの方のご迷惑にならないようにしましょう」という抽象的なものであった。それが1998年5月から、「周囲の人たちは小さな着信音だけでも迷惑。バイブに切替を。また、通話は手短かに小声ですか、後でかけ直しましょう。新幹線などでは迷惑のかからない場所で使用しましょう。満員電車では電源を切り、留守番電話サービスを利用しましょう。（心臓ペースメーカーを使用している方への対策も考慮して）」という具体的なものになる。つまり、「何が」迷惑であるのが明文化されるに至ったのが1998年だったのである。同様に、公共広告機構の広告で、公共の場での携帯電話マナーが最初に取り上げられたのも、やはり1998年である（自動車運転中

の使用自粛については1997年に取り上げられている)。これらは個々の事例に過ぎないが、単に「迷惑にならないようにしましょう」という以上の具体的情報を伴って広報が行われるということは、そうした広報を受け容れるだけの社会的土壌の形成と無関係ではない。そのように考えるならば、1998年になってからの報道量減少は、我々の社会において、携帯電話使用の何が禁止・自粛されるべきで、何がそうでないのか、ということについて、ある程度共有可能な認識が形成されたことの反映と解釈することができよう。ネットニュースや新聞報道の反応は、禁止や自粛要請の妥当性、裏を返せばそうした対処のきっかけとなった行為の妥当性を巡って、人々が相互に語り合い、意味を構成していった過程ととらえることができるのである。

もちろん、携帯電話の迷惑をめぐるすべての問題について、こうした共通認識が形成されたわけではない。たとえば空いている列車内での使用の問題は未だ残されている。本研究の結果でも、ペースメーカーを論点とした議論や報道は減少したが、音声を論点としたもの、特に新聞報道量は横這いのままであった。さらに、森・石田(2000)は、2000年以降、列車内での携帯電話使用禁止を巡る報道が再び増加したことを報告している。このことは、列車内における携帯電話使用については、何が自粛・規制されて何がそうでないかが、2000年以降、再び自明でなくなっていることを示唆するものといえるだろう。

以上のことをまとめると、我々の社会は、1995年以前の「携帯電話が珍しい社会」から「携帯電話があたりまえの社会」へと変化を遂げている、未だ渦中にあるといえる。1996年から1997年にかけての議論・報道の増加は、我々の社会が携帯電話を「あたりまえ」のものとして受け容れるためのルール整備に必要な一つのプロセスだったと考えられる。

排斥の旗印としてのペースメーカー問題 本研究では、携帯電話使用を巡る迷惑のうち、特に列車内での使用を巡る問題に焦点を当てた。その結果、ペースメーカー問題に関する議論や報道は、音声関連の議論・報道の増加にやや遅れて増加しており、その増加時期は鉄道会社による広報の時期と連動していた。このことは以下の可能性を示唆する。つまり、世論が公共の場での使用規制を求める「真の」理由は音声（もしくは他の要因）であるにもかかわらず、その規制理由としてペースメーカーへの影響を取り上げている、という可能性である。

運転時の使用規制の理由が「交通事故の危険」であったことからわかるように、公共性の高い問題は、主観性の高い「迷惑」「マナー」といった理由だけで規制することはできない。ペースメーカーへの影響問題は、公共の場での携帯電話使用に伴う現在唯一の「危険」なのである。吉見(1995)や松田(1996)も指摘するように、新しい事物や制度が社会に登場し、従来の社会を変容させるような力が働き始めると、それを抑制しようとする力が相伴って派生する。その際には、抑制の道具として利用可能なものが旗印として掲げられることになるが、電磁波問題はまさにその役割を担っていたと考えられるのである。

今後の展望と課題 本研究は、ネットニュースと新聞報道を題材とした、あくまで基礎的な分析結果の報告に過ぎない。残された課題について以下にまとめておく。第一に、本研究

で扱った量的推移の分析の洗練化である。ネットニュースについては、6ヶ月という物理的単位でなくスレッド単位の比較を行う、新聞報道では、指標として記事数だけでなく記事面積を取り上げる、といったことが考えられる。得られた量的推移を数量的に要約し、季節周期性の影響を除くことも必要であろう。

第二に、量的推移だけでなく、質的推移を検討することである。石田・森(2000)では、ネットニュースに関して内容の詳細な分析を行っているが、同様の分析が新聞報道についても必要である。また、ニュースグループ間、新聞媒体間の差異についての検討も残されている。

第三に、1999年以降の議論・報道量推移の分析である。森・石田(2000)は、1998年を境として、それまでに形成された共通認識が再び機能しなくなった可能性を指摘し、その理由として携帯電話の利用形態の変化を示唆している。この利用形態の変化は、技術革新の普及過程の特性である再革新(ロジャーズ, 1990)として解釈することができる。1999年以降の分析を追うことで、ユーザーと技術革新の双方向的影響過程における意味付けの変容に迫ることができると思われる。

引用文献

- fjニュースグループ管理委員会 2000 fjのニュースグループの一覧とその解説
- fjの歩き方編集委員会(編) 1995 fjの歩き方 オーム社
- 石田靖彦・森久美子 2000 迷惑の生成と受容に関する研究(2) —「列車内での携帯電話の使用」に関する議論の変遷— 日本社会心理学会第41回大会発表論文集,102-103.
- 片山美由紀 1997 a 携帯電話・PHSの利用による対人ネットワーク形成(1) —所有目的は、交友の拡充か、孤独からの逃避か?— 日本社会心理学会第38回大会発表論文集,300-301.
- 片山美由紀 1997 b 携帯電話・PHSの利用形態とプライバシー保持(1) 日本心理学会第61回大会発表論文集,334.
- 米谷淳 1998 メディア化に関する実証的研究 —新世代メディアは旧世代メディアを駆逐するか?— 日本心理学会第62回大会発表論文集,136.
- 松田美佐 1996 a 携帯電話利用のケース。スタディ(1) 東京大学社会情報研究所 調査研究紀要, 7, 167-189.
- 松田美佐 1996 b 普及初期におけるメディアの噂 —携帯電話と電話を事例として— 東京大学社会情報研究所紀要, 52, 25-46.
- 三上俊治・吉井宏明・中村功 1999 電子ネットワーク時代における情報通信マナーに関する調査研究報告書 マルチメディア振興センター
- 森久美子・石田靖彦 2000 迷惑の生成と受容に関する研究(3) —携帯電話の何が迷惑なのか? 普及期以降の新聞記事の分析— 日本社会心理学会第41回大会発表論文集,104-105.
- 永田素彦・矢守克也 1996 災害イメージの間主観的基盤—昭和57年長崎大水害についての会話分析— 実験社会心理学研究,36,197-218.

- 中村功 1996 携帯電話の「利用と満足」 — その構造と状況依存性 — マス・コミュニケーション研究, 48, 146-159.
- 小野利明 1998 携帯電話の所有・非所有と対人関係志向性との関連 日本グループ・ダイナミックス学会 第46回大会発表論文集, 134-135.
- ロジャーズ, E. M. 宇野善康 (監訳) 1990 イノベーションの普及学 産業能率大学出版部 (Rogers, E. M. 1983 Diffusion of Innovations. New York: Free Press.)
- ロジャーズ, E. M. 安田寿明 (訳) 1992 コミュニケーションの科学 — マルチメディア社会の基礎理論 — 共立出版 (Rogers, E. M. 1986 Communication technology: The new media in society. New York: Free Press.)
- 高橋直 1998 婦人雑誌を通して見た向環境行動の歴史 — 大正・国家総動員法下・高度成長下のごみ問題を中心に — 日本社会心理学会第39回大会発表論文集, 96-97.
- 矢守克也 1996 災害の「風化」に関する基礎的研究 — 1982年長崎大水害を事例として — 実験社会心理学研究, 36, 20-31.
- 郵政省 1998 発着信による迷惑防止のための電波利用の在り方に関する研究会報告書
- 吉見俊哉 1995 「声」の資本主義 — 電話・ラジオ・蓄音機の社会史 — 講談社

- ¹ 本研究は、平成11・12年度文部省科学研究費補助金(奨励研究(A): 課題番号11710083), 東日本鉄道文化財団平成12年度調査研究助成(助成番号00-3-1-6), 愛知淑徳大学平成12年度研究助成(以上, 研究代表者: 森久美子)を受けて行われた。
- ² 本研究の着想および展開に際しては、社会的迷惑研究会(代表者: 吉田俊和名古屋大学教授)のメンバーから多くの有意義なコメントをいただきました。記して感謝します。
- ³ 実際にはそれ以前についても分析作業を行ったが、1995年以前は、ネットニュースにおいても新聞報道においても、公共の場における携帯電話使用の問題がまったく議論されていなかったため報告対象から除外した。